

料金改定（平成16年3月29日）について

平成15年3月の高速2号東山線(四谷～高針JCT間)及び高速3号大高線(大高～名古屋南JCT間)の開通に際し、有識者からなる料金問題調査会で審議をし、答申をいただきました。その答申を基に国土交通大臣より平成15年2月3日に料金認可を受けております。平成16年3月29日(月)午前0時より名古屋線の料金が650円から750円に変更となります。

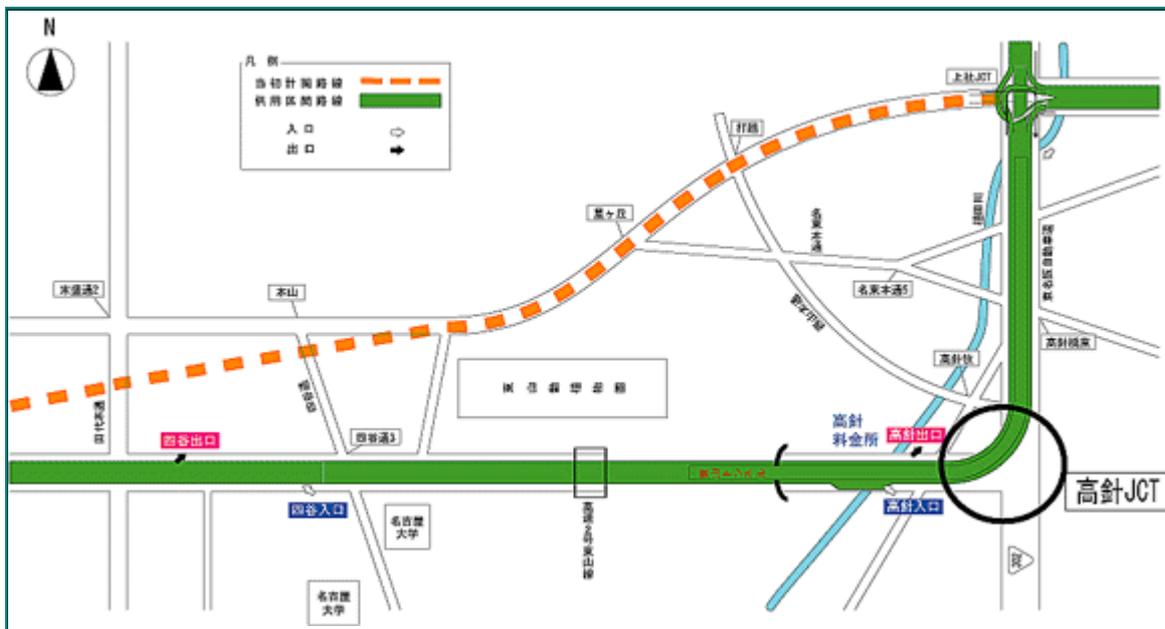
料金改定の詳細についてはP.20以降をご覧ください。

(1) 料金改定の背景

1 東山線ルートの変更

当初、東山線は広小路通りで直接名古屋ICへ結ぶルートでしたが、交通公害に対する住民の見直しの意見などにより検討を重ねた結果、現在のルートになりました。

都市計画変更の経緯についてはP.5以降をご覧ください。



2 ルート変更によるトンネル構造の採用

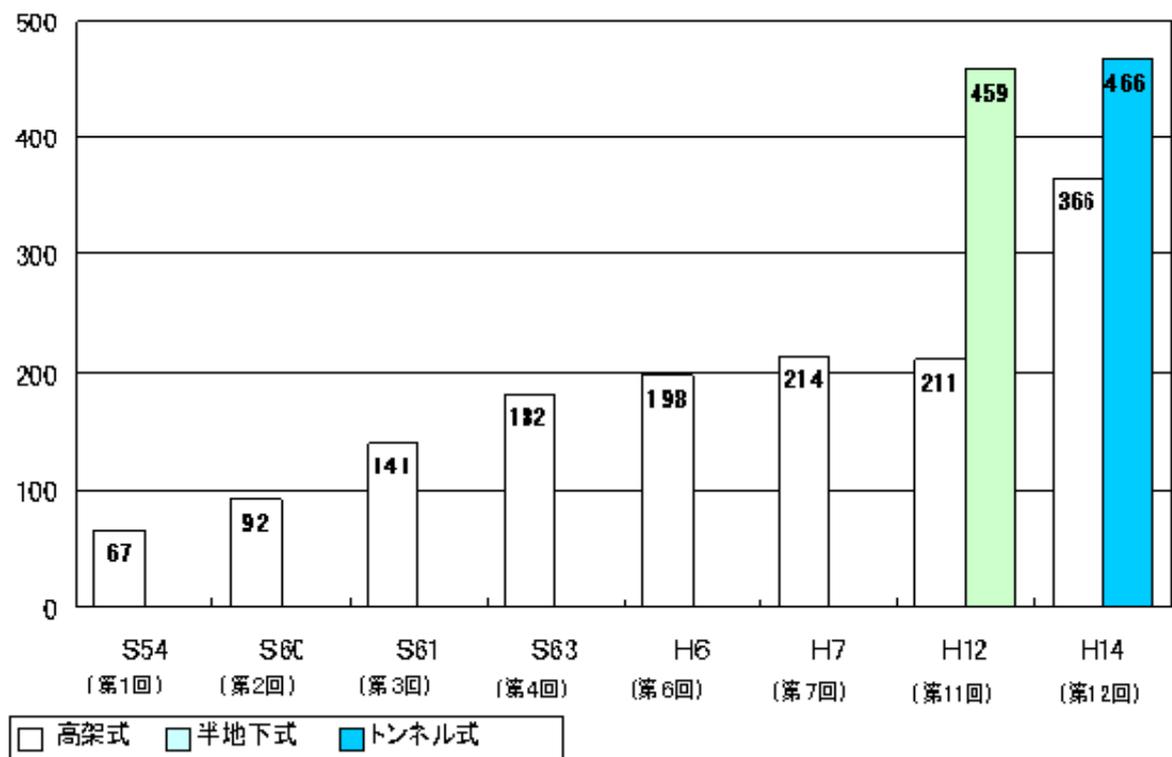
現在のルートは市民の憩いの場である東山公園や、名古屋大学のキャンパスが広がる文教地区とマンションや民家が建ち並ぶ丘陵地帯であることから、環境面に配慮してトンネル構造を採用しました。

トンネルを建設するにあたっては周辺の良い環境面に配慮した施設、安全走行のための防災対策の施設を設置しました。

このことから、従来の高架よりキロメートル当たり事業費が高くなりました。

【キロメートル当たりの事業費の推移】

(億円/km) 各料金認可時の追加償還対象事業費のkm当たり事業費の推移



(注) () 書は、料金認可回数

- ・ H14については、トンネル区間を2.8km(四谷～高針)、高架区間を0.8km(四谷～高針)と1.0km(大高～名古屋南IC本線ランプ延長を含む)を加えた1.8kmとして算出。
- ・ 四谷～高針3.6km(トンネル区間2.8km、高架区間0.8km)

(※平成14年11月第19回料金問題調査会資料より)

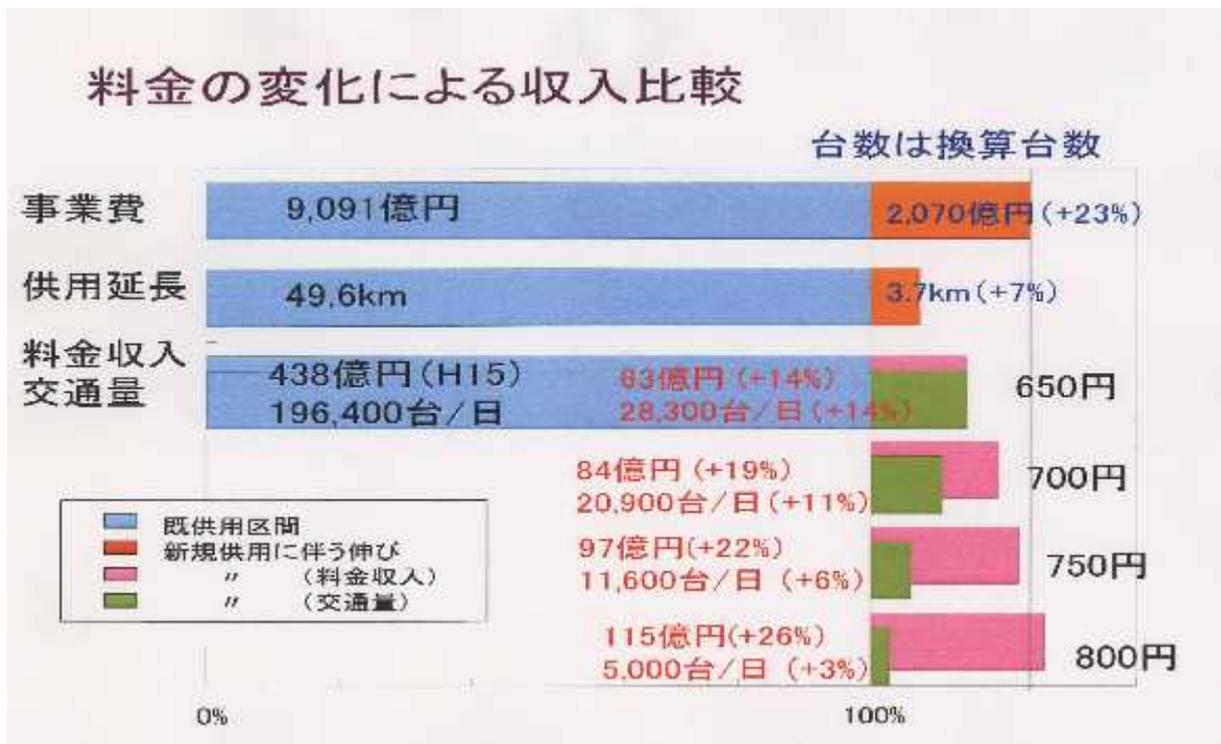
3 償還対象事業費（借入金）の大幅な増加

結果として償還対象事業費は9,091億円から約2,070億円増加し1兆1,160億円と約23%の増加となりました。

これは、現通行料金での交通量の増加（14%）を大幅に上回っています。

下の図は、事業費の増加（率）に対し、料金収入が650円～800円でどのくらい増加（率）になるかを算定したもので、750円であれば22%になり事業費の増加（率）とほぼ同じになります。

（※平成14年11月第20回料金問題調査会資料より）



このことから、借入金を償還（返済）するために収入の基となる将来交通量や、借入金に係る将来金利を設定し、償還計画表（返済計画）をまとめた結果、料金改定に踏み切らざるを得なくなりました。

料金改定手続きの経緯については P.16 以降をご覧ください。

(2) 開通区間について

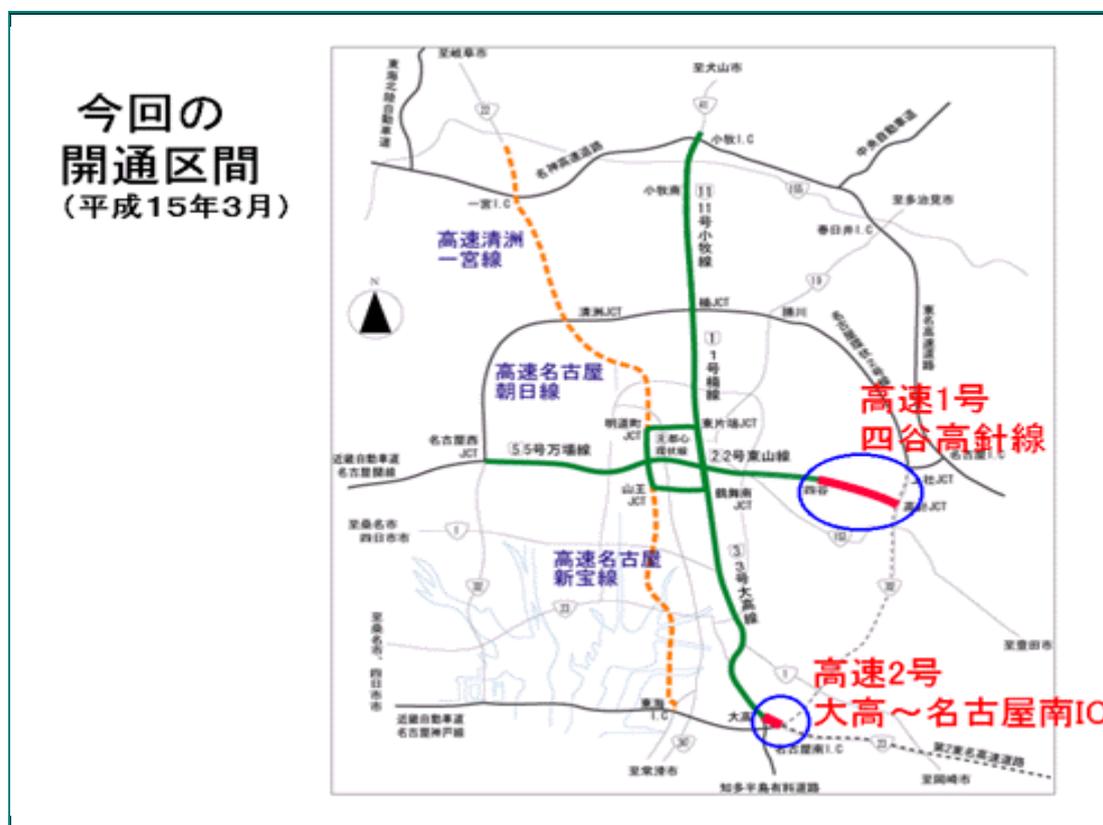
開通区間（平成15年3月）

新規供用区間の概要

高速1号四谷高針線（四谷～高針）及び高速2号（大高～名古屋南IC）の2路線3.7kmが、平成15年3月29日に供用されました。

路線名	区間	整備計画延長
高速1号四谷高針線 (四谷～高針)	名古屋市千種区鏡也通～ 名古屋市中東区猪司町	3.6km
高速2号 (大高～名古屋南IC)	名古屋市長区大高町地内	0.1km

(※平成14年11月第19回料金問題調査会資料より)



四谷高針線の経緯 ー都市計画変更ー

(※平成14年11月第19回料金問題調査会資料より)



高速1号線東部区間について②

・交通公害に対する住民運動



・昭和49年9月 市長 見解発表

現計画を総合的に見直し、自動車公害を減少しうるよう必要な変更を加え建設すべきである。
可能な範囲で地下・半地下などの方式を採用することが望ましい。



・昭和50年5月 市長 検討素案発表

高速1号線東部のうち、地下鉄1号線と競合する部分は別線ルートを選定する。



・昭和51年2月 市長 計画変更原案概要書発表

高速1号線東部の大半を半地下構造もしくはトンネル構造に計画変更する。
高速1号線東部千種区鏡池通4丁目以東は、現計画のルートを変更し、シールド及び山岳トンネル工法を主体とした地下構造(一部高架構造)に変更し高針地内にて環状2号線に接続する計画とする。

高速1号線東部区間について③

都市計画変更(昭和51年11月29日 告示)



大規模な都市計画変更のうち、高速1号線東部については、地下方式の採用が望ましいが、広小路線の地下には地下鉄1号線が建設・営業しており、広小路ルートでの地下方式の採用が困難である。



市議会 付帯条件：
鏡池通～高針の計画は、環状2号線専用部の計画が確定するまで留保

高速1号線東部区間について④

都市計画変更(平成3年8月28日 告示)



環状2号線の都市計画決定
(昭和57年11月)をうけ、
都市計画決定

凡例

- 掘割式
- 地下式

(3) 償還対象事業費の概要

料金改定（平成16年3月29日）の償還対象事業費は、既供用区間の償還対象事業費9,091億円に、今回の供用区間の償還対象事業費約2,070億円を加えた、約11,160億円となります。

(単位:億円)

区 間	既供用区間事業費	追加区間事業費
高 速 1 号	既供用区間	3,203
	四谷～高針	1,670
	小計	3,203
高 速 2 号	既供用区間	2,905
	大高～名古屋南	290
	小計	2,905
高 速 3 号	既供用区間	385
高速分岐2号	既供用区間	379
高速分岐3号	既供用区間	228
高速名古屋小牧線	既供用区間	1,672
改築費(含む耐震補強工事)	319	110
合 計	9,091	2,070

注1 既供用区間事業費は、前回認可時の9,142億円に、精算による51億円を差し引いたものである。

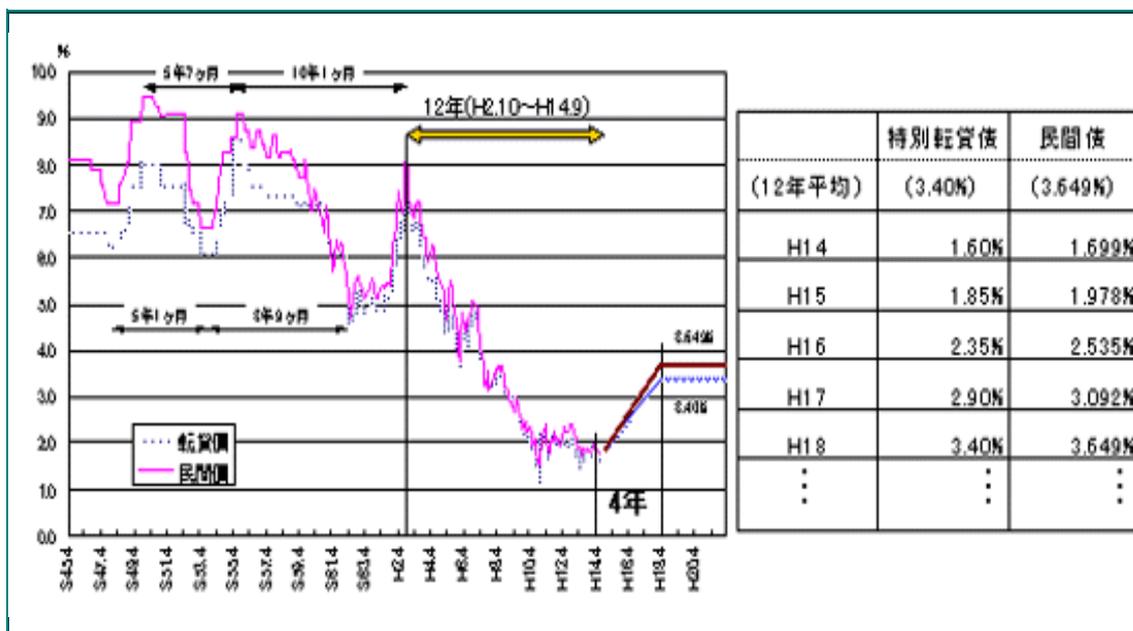
注2 確定値ではない。

(※平成14年11月第20回料金問題調査会資料より)

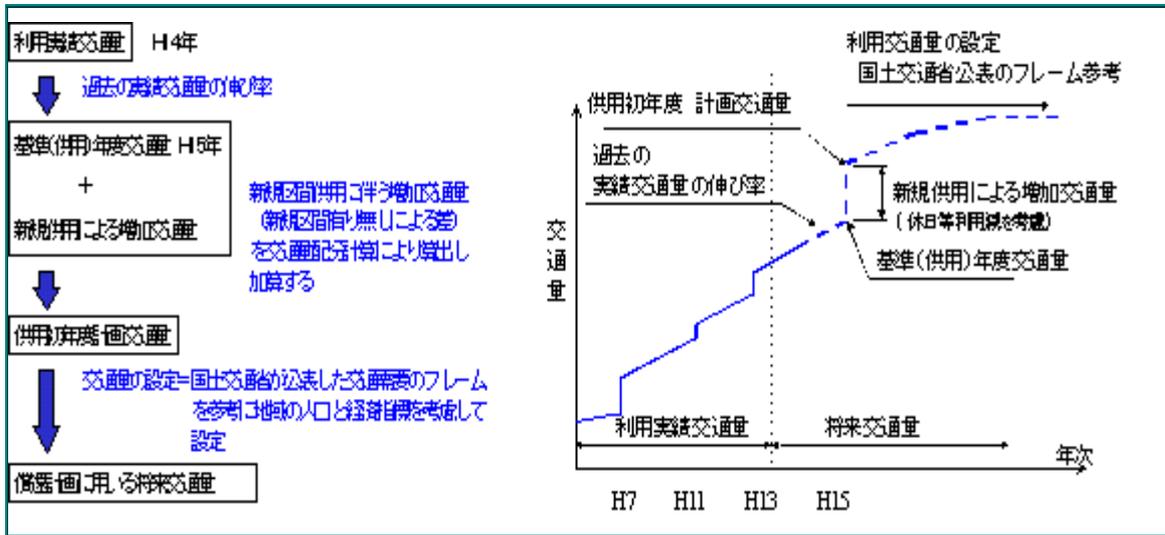
(4) 金利について

将来の借入金支払利息を算出するため将来の金利を設定します。過去の金利の変動をみると9%から1%までと大きく変動し、平成2年以降は、現在（平成14年9月）に至るまでの12年間下降の一途をたどってきています。

将来の金利を予測することは非常に困難であるため、平成2年のトップから現在までの12年間を1サイクルと捉えその平均金利を将来金利として設定します。また、現在の金利の状況から急激に上昇することはないと思われるため、4年間で将来金利に擦り付くものとしております。



(5) 交通量について

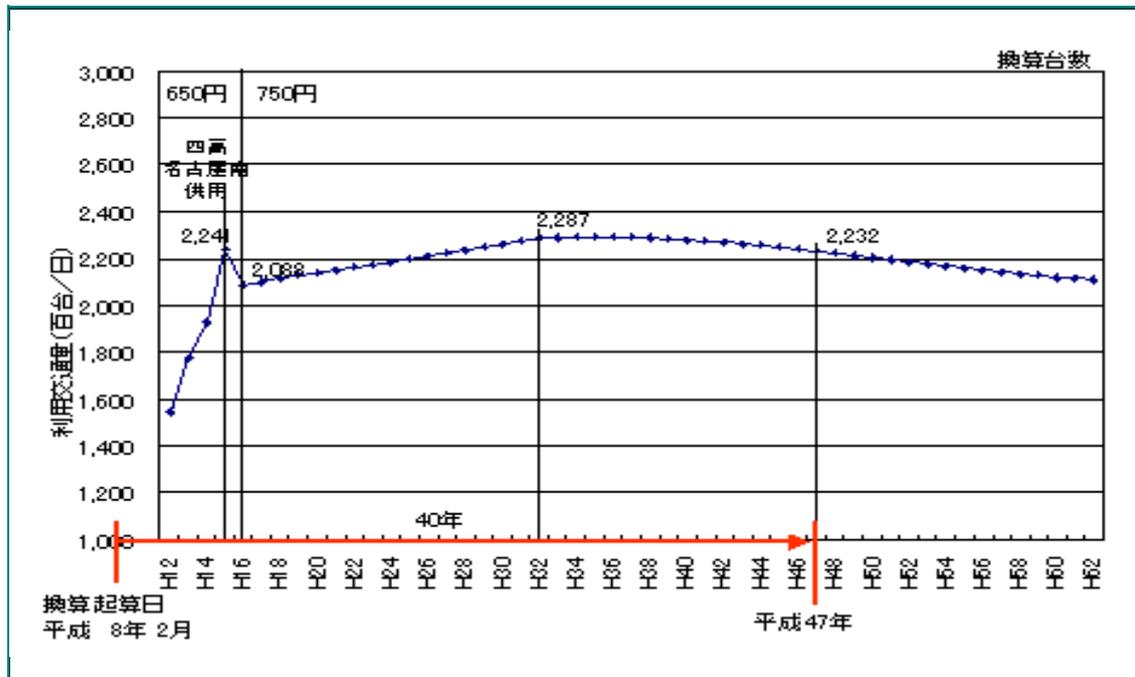


交通量推計手順

模式図

将来の収入算定のため、将来交通量の推計を行います。

新規区間の供用時（H15）名古屋線の料金が650円。供用1年後（H16）以降の料金を750円として将来交通量の推計を行いました。換算台数とは、名古屋線の利用台数に名古屋線の通行料金に換算した小牧線の利用台数を加えた台数です。



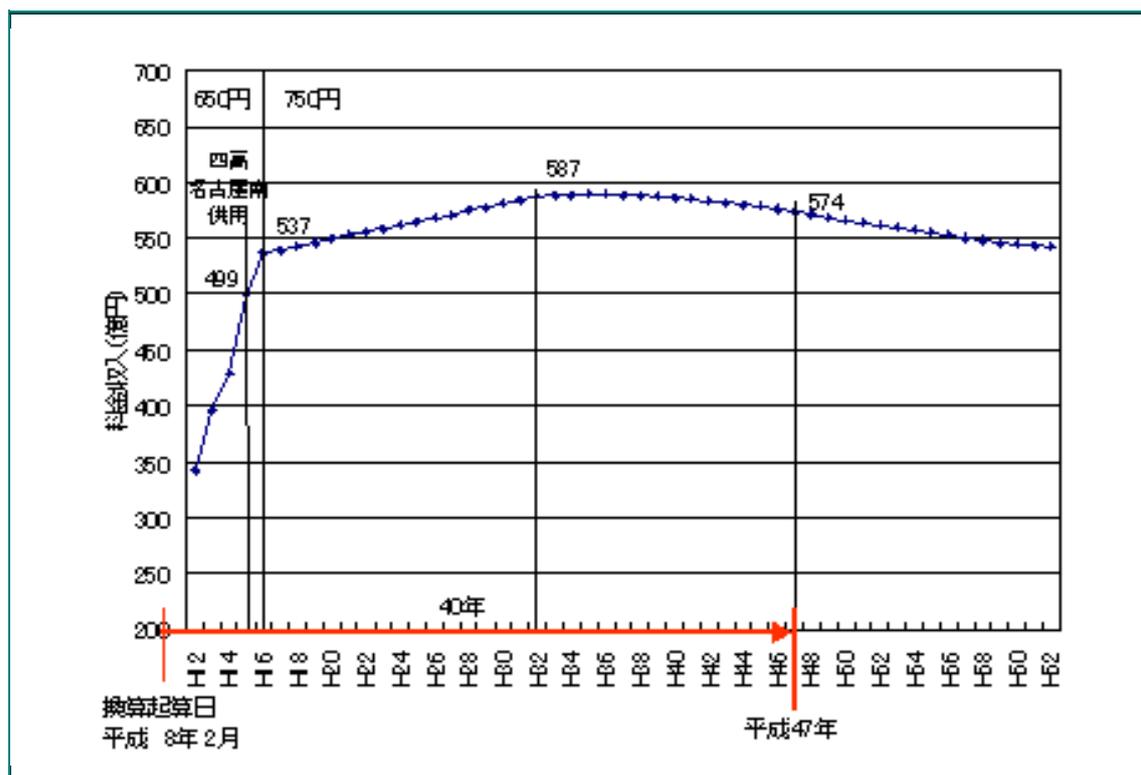
平成16年度の日交通量は、料金改定により減少しています。

(6) 料金収入について

将来交通量の推計値をもとに将来の料金収入の算出を行います。

$$\text{料金収入} = \text{日平均交通量} \times 365 \times \text{料金} \times \text{収入実質率}$$

収入実質率とは、普通車・大型車及び現金・回数券・ハイウェイカード等を考慮した通行形態別の通行台数をもとに料金収入を普通車料金に換算した収入率です。そのため、大型車の混入率（プラス要因）及び回数券等の割引率・利用率（マイナス要因）等によって影響を受けます。



(7) 管理コストについて

将来の管理費の設定については、平成14年度の予算額を基にして、供用延長、交通量、物価上昇率等に相関させて算出を行っています。

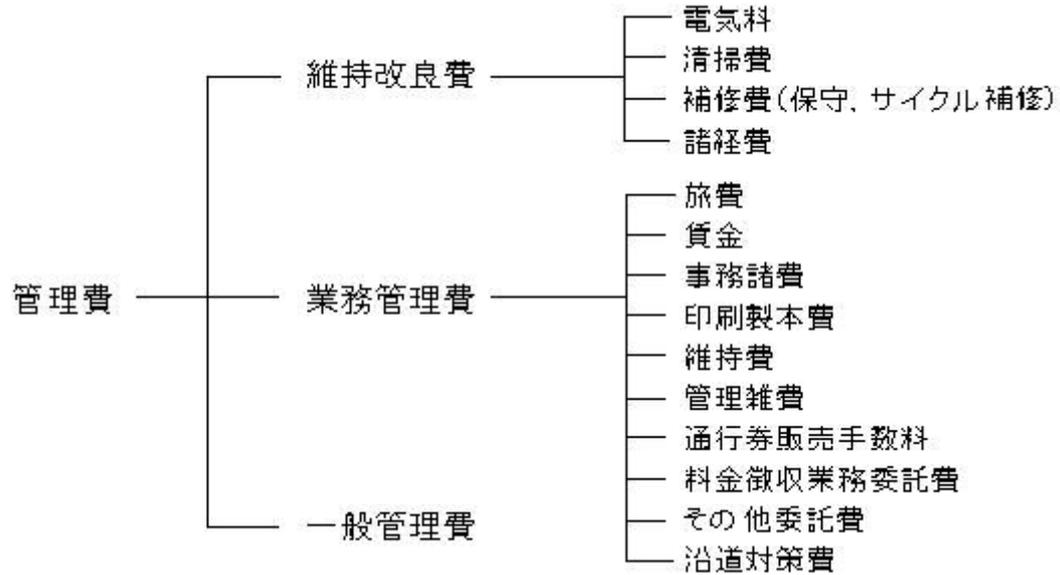


図 償還計画上の管理費の構成

(※平成14年11月第19回料金問題調査会資料より)

(8) 償還計画について

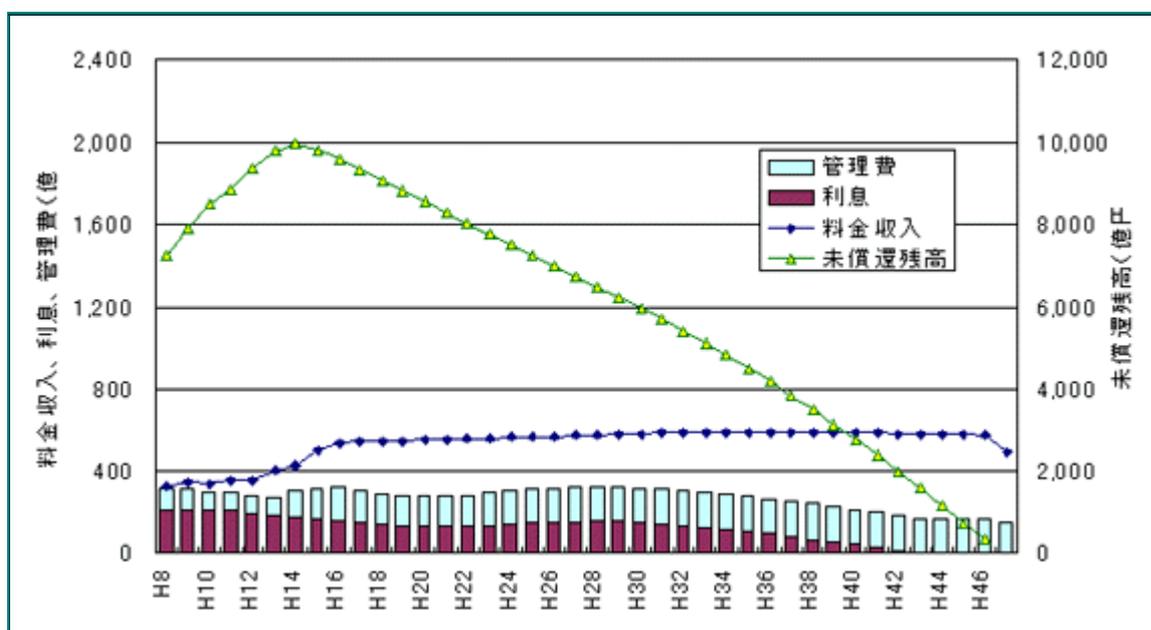
償還計画

項 目		内 容
事業費(53.3km)		約11.160億円
収入予定 開始年度	1号四谷高針、大高～名古屋南	H15年度
料 金	名古屋線	650円(H15)、750円(H16～)
	小牧線	350円、200円(特定区間)
交通量	換算台数(H32)	228,700台
財源構成	有料融資	出:無:転:民 15:25:35:25
	総合有料融資	出:無:転:民 25:35:25:15
将来金利		12年平均(H2.10～H14.9)4年すりつけ
	民間債金利	1.699% → 3.649%
	特転債金利	1.600% → 3.400%
収入実質率		名古屋線:0.935、小牧線:0.971
管 理 費		H15から6年間(H20)で10%割引(H8基準)
インフレート	人件費伸び率	H14(0.08%)
		H15(-1.0%)
		H16～(-0%)
	消費者物価伸び率	H14.15(-0.6%)
		H16～(-0%)
	卸売物価伸び率	H14.15(-0.8%)
	H16～(-0%)	
換算起算日		平成8年2月
償還完了日		平成48年2月
償還期間		39年12ヶ月

以上の条件をまとめると上記の表となります。また、推計した収入及び支出から償還期間を算出すると換算起算日(平成8年2月)から39年12ヶ月経過した平成48年2月に償還が完了する見込みです。

(単位:百万円)

年度	取入				支出				収支差 (償還差)	償還対象年度 当初残高	
	出資金等	料金収入	借入金	計	建設費等	管理費	借入金 利息	計		出資金	借入金
	H13まで	206,231	437,760	906,431	1,660,422	906,010	136,969	391,481		1,432,390	117,032
14	8,213	42,917	31,155	82,885	34,447	12,796	15,670	62,913	19,972	195,526	789,299
15	269	49,919	1,148	51,336	1,324	14,654	17,006	32,984	18,352	195,526	800,582
16	10	53,951		53,961		16,501	19,870	31,371	21,240	195,526	783,378
17		53,983		53,983		15,185	14,637	29,822	24,161	195,526	762,086
18		54,308		54,308		15,092	13,622	28,714	25,694	195,526	737,927
19		54,615		54,615		14,998	13,107	28,105	26,510	195,526	712,333
20		54,934		54,934		14,904	12,665	27,769	27,165	195,526	685,823
21		55,240		55,240		14,811	12,220	27,833	27,407	195,526	658,058
22		55,559		55,559		14,731	12,854	27,785	27,774	195,526	631,251
23		56,847		56,847		16,220	13,386	29,606	26,242	195,526	603,477
24		56,165		56,165		16,239	13,964	30,203	25,962	195,526	577,235
25		56,472		56,472		17,074	14,757	31,831	24,641	195,526	551,273
26		56,777		56,777		17,092	14,731	31,823	24,954	195,526	526,032
27		57,097		57,097		17,110	14,963	31,033	25,064	195,526	501,676
28		57,448		57,448		17,130	15,074	31,204	25,244	195,526	476,614
29		57,755		57,755		17,147	15,149	31,296	25,459	195,526	451,370
30		58,073		58,073		17,165	14,645	31,810	26,263	195,526	426,911
31		58,405		58,405		17,183	14,026	31,212	27,193	195,526	399,648
32		58,749		58,749		17,205	13,296	30,500	28,249	195,526	372,465
33		58,938		58,938		17,210	12,442	29,653	29,195	195,526	344,206
34		58,989		58,989		17,213	11,472	28,685	30,204	195,526	315,021
35		58,915		58,915		17,214	10,392	27,606	31,309	195,526	284,817
36		58,915		58,915		17,214	9,231	26,465	32,490	195,526	253,008
37		58,864		58,864		17,212	8,066	25,279	33,695	195,526	221,069
38		58,913		58,913		17,209	6,841	24,050	34,763	195,526	187,472
39		58,724		58,724		17,204	5,572	22,776	35,948	195,526	152,709
40		58,609		58,609		17,197	4,261	21,458	37,151	195,526	116,761
41		58,494		58,494		17,190	2,905	20,095	38,399	195,526	79,610
42		58,329		58,329		17,181	1,504	18,695	39,643	195,526	41,211
43		58,160		58,160		17,170	67	17,227	40,922	195,526	1,668
44		57,983		57,983		17,161		17,161	40,922	195,526	156,171
45		57,780		57,780		17,148		17,148	40,612	195,526	115,349
46		57,562		57,562		17,137		17,137	40,425	195,526	74,717
47		48,890		48,890		14,698		14,698	34,292	195,526	34,292
計	216,323	2,263,428	939,734	3,607,485	940,791	696,769	736,686	2,372,226	1,134,260		

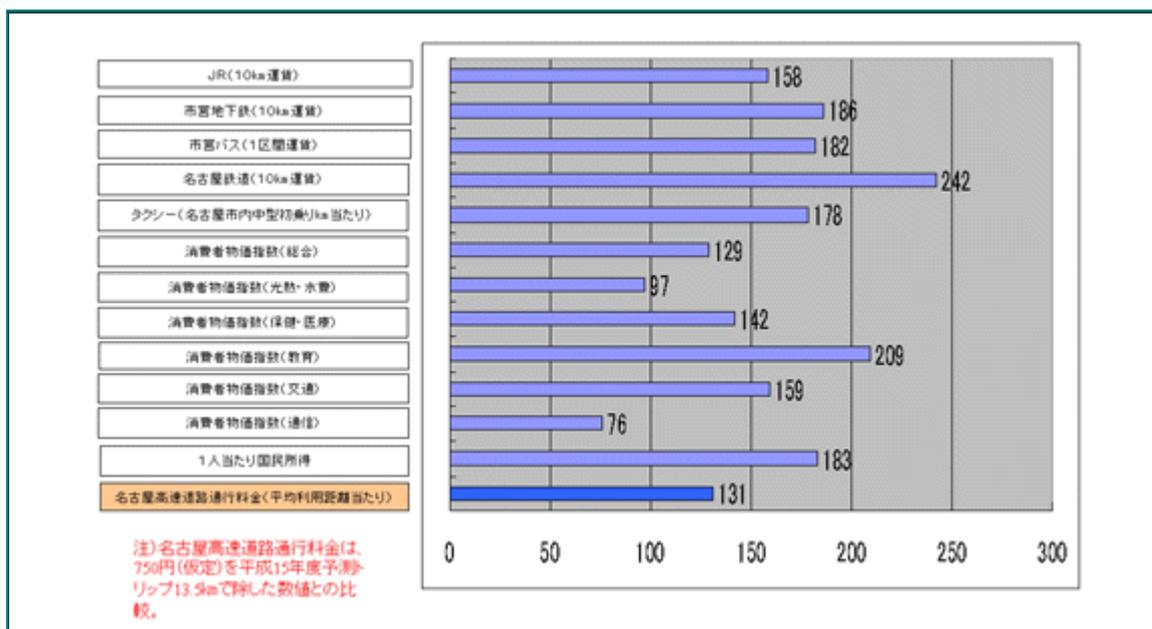


(9) 諸物価との比較

交通機関運賃、物価指数などの指数比較

	金額(円)		指数	
	昭和54年度	平成14年度	昭和54年度	平成14年度
JR(10km運賃)	120	190	100	158
市営地下鉄(10km運賃)	140	260	100	186
市営バス(1区間運賃)	110	200	100	182
名古屋鉄道(10km運賃)	120	290	100	242
タクシー(名古屋市内中型初乗りkm当たり)	190	339	100	178
消費者物価指数(総合)	-	-	100	129
	-	-	100	97
	-	-	100	142
消費者物価指数(教育)	-	-	100	209
消費者物価指数(交通)	-	-	100	159
消費者物価指数(通信)	-	-	100	76
1人当たり国民所得	1,570,000	2,867,000	100	183
名古屋高速道路通行料金(平均利用距離当たり)	426	556	100	131

注)1 昭和54年度は、名古屋高速道路の第1期供用時の料金(400円)である。
 2 平成14年は、平成14年6月現在
 3 JR、市営地下鉄、市営バス、名古屋鉄道及びタクシーは、時刻表及び聞き取りによる。
 4 消費者物価指数は、平成12年までは「道路交通経済要覧(監修国土交通省)」による。
 平成13年及び14年6月は、「総務省統計局統計センターホームページ」による。
 なお、昭和54年度は昭和55年数値とする。
 5 国民所得については、平成12年度までは「国民経済計算報告(内閣府)」により、平成13・14年度は「平成14年度の経済見通しと経済財政運営の基本態度(平成14年1月25日閣議決定)」による。
 6 名古屋高速道路公社通行料金(平均利用距離当たり)は、平均トリップで除した数値。
 なお、平成14年度は750円(仮定)を平均トリップで除した数値とする。
 (名古屋線平均トリップは昭和54年度=9.4km・平成14年度=13.1km(「名古屋高速道路起終点調査」による。)
 ただし、名古屋高速道路通行料金の平成14年度は平成15年度予測トリップの13.5kmとする。)



(※平成14年11月第20回料金問題調査会資料より)

(10) 料金改定手続きの経緯

平成14年料金改定時の主な経緯

1 料金問題調査会経緯（諮問から答申（意見書）まで）

年 月 日	相 手 方	事 項
14.11.12	料金問題調査会	第19回料金問題調査会 ・新規供用等に伴う料金について～諮問
14.11.13	利用者団体	道路利用者団体からの意見聴取 (愛知県トラック協会、日本自動車連盟中部支社)
14.11.15	利用者団体	道路利用者団体からの意見聴取 (愛知県バス協会、名古屋タクシー協会、愛知県タクシー協会)
14.11.19	料金問題調査会	第20回料金問題調査会
14.11.26	料金問題調査会	第21回料金問題調査会 ・意見書（案）の審議
14.12.3	料金問題調査会	料金問題調査会意見書の提出～答申
14.12.3	報 道	料金問題調査会の意見書答申についての記者発表

2 公社料金認可（案）作成から道路管理者同意、国土交通大臣認可まで

14.12.5	愛知県トラック協会	料金値下げ等の措置についての要望書提出
14.12.6	愛知県・名古屋市	愛知県・名古屋市が料金改定についての要望書提出
14.12.13	愛知県・名古屋市	道路管理者に対し同意申請
14.12.27	愛知県・名古屋市	道路管理者同意
15.1.24	国土交通省	料金認可申請
15.2.3	国土交通省	料金認可
15.3.4	愛知県・名古屋市	料金徴収公告（愛知県・名古屋市公報）

15.3. 23	高速 2 号大高～名古屋南 IC 間供用開始
15.3. 29	高速 1 号四谷高針線供用開始

[参考資料：利用者団体意見、モニターアンケート、ホームページ意見](#)

(11) 料金問題調査会

1 名古屋高速道路公社料金問題調査会委員一覧（五十音順）

（任期：平成12年11月1日から平成15年10月31日まで）

氏名	職名等
奥野信宏	名古屋大学総長特別補佐
河上省吾	名古屋大学名誉教授、関西大学工学部教授
木下喜揚	(社) 中部経済連合会副会長待遇専務理事
工藤尚武	名古屋商工会議所専務理事
栗本 譲	名城大学理工学部教授
高田弘子	都市調査室代表
濱田道代	名古屋大学大学院法学研究科教授
松井 寛	名城大学理工学部教授
山田基成	名古屋大学大学院経済学研究科助教授

2 名古屋高速道路公社料金問題調査会開催スケジュール等

回数	開催日	テーマ	資料等
13	平成13年6月15日	会長及び会長代理の選任、名古屋高速道路の事業概要及び料金制度等	
14	平成14年2月4日	新規供用予定区間の概要、視察調査（交通管制室・四谷高針線工事現場）	
15	平成14年7月24日	名古屋高速道路の事業概要等、名古屋高速道路公社ホームページの紹介(料金制度・名古屋高速道路の整備効果など)	
16	平成14年8月5日	名古屋高速道路の料金制度、償還計算上の条件	
17	平成14年9月5日	償還計画策定のための基本的事項について	
18	平成14年9月12日	償還計画案の策定に向けた検討について	

19	平成14年11月12日	諮問、これまでの調査会の纏め、その他	諮問文 議事録
20	平成14年11月19日	償還計画について、利用者等からの意見について、意見書の構成について	議事録
21	平成14年11月26日	名古屋高速道路の料金についての意見書(案)について	議事録
	平成14年12月3日	答申	答申文 意見書 意見書参考資料 意見書概要

(12) 料金改定に伴い導入された新たな料金制度

1 料 金

料金改定実施時期

平成16年3月29日(月)午前0時

料金改定額

料金圏	車 種	改定料金	現行料金	前回改定
名古屋線	普通車	750円	650円	平成7年9月20日 (8年6月経過)
	大型車	1,500円	1,300円	

※ 現行回数券をご使用のお客様は、差額、普通車100円、大型車200円を足してご利用下さい。

(なお、新回数券との交換を行います。詳細は、改めてお知らせいたします。)

※ 尾北線(小牧線)については、現行料金(普通車350円・大型車700円)のまま変更ありません。

2 料金の割引について

料金改定に伴い、次の割引を実施することとなります。

(1) 特定料金区間の新設

路線端末や料金区界における短区間利用者の不公平感解消や街路の渋滞緩和を図るため、尾北線(小牧線)に特定料金区間(3区間)を新設しました。

(開始時期) 市道高速1号四谷高針線の供用開始日(平成15年3月29日)から

(特定料金徴収区間及び特定料金)

料金圏	特定料金の区間	特定料金
尾北線 (小牧線)	名古屋市北区大我麻町～西春日井郡豊山町豊場 (楠JCT⇔豊山南出入口)	普通車 200円
	小牧市元町二丁目～同市大字村中 (堀の内入口⇒小牧IC)	大型車 400円

(2) セット回数通行券の新設

名古屋高速道路（名古屋線）と東名阪自動車道（料金均一区間）を乗り継ぐ場合の割高感の解消を図るため、組み合わせ型（セット）回数通行券を新設しました。

（開始時期）市道高速1号四谷高針線の供用開始日（平成15年3月29日）から

（価格及び割引率）

車種区分		セット回数券料金（円）			割引率	1回あたり（円）
名古屋高速	東名阪	名古屋高速	東名阪	計（セット価格）		
普通車 （24回券）	軽自動車等	13,000円 （15,000円）	8,000円	21,000円 （23,000円）	約17%	875円 （約958円）
	普通車		10,000円	23,000円 （25,000円）		約958円 （約1,042円）
	中型車		12,000円	25,000円 （27,000円）		約1,042円 （約1,125円）
大型車 （24回券）	大型車	26,000円 （30,000円）	16,000円	42,000円 （46,000円）	約17%	約1,750円 （約1,917円）
	特大車		24,000円	50,000円 （54,000円）		約2,083円 （約2,250円）

※（ ）書きは、料金改定（平成16年3月29日）後の料金です。

(3) ポッキリ回数通行券の導入

料金所でのサービスタイムを短縮し渋滞を解消するため、料金所で購入しやすい、釣銭を要しない券種の回数通行券を料金改定の時（平成16年3月29日）に合わせて導入します。なお、販売開始日につきましては、改めてお知らせいたします。

(価格及び割引率)

料金圏	回数券の種類	普通車		大型車	
		料 金	割引率	料 金	割引率
名古屋線	※ 15回券	10,000円	約11%	20,000円	約11%
	※ 32回券	20,000円	約17%	40,000円	約17%
	100回券	61,100円	約19%	122,200円	約19%
尾北線 (小 牧線)	※ 16回券	5,000円	約11%	10,000円	約11%
	※ 34回券	10,000円	約16%	20,000円	約16%
	100回券	28,500円	約19%	57,000円	約19%

※ 現行の9回、24回券が上記 ポッキリ回数券 に変更となります。

(4) ETC前払制度の新設

ETCシステムの運用に合わせて、ETC前払制度の新設をすることとなります。

(開始時期)平成16年3月1日から (6集約料金所(楠、高針、星崎、千音寺、大山川、小牧)及び4箇所の都心環状線の一般料金所(東新町、東別院、名駅、丸の内)に限ります。)

(前払金及び割引率)

前払金	利用可能額	割引率
10,000円	10,500円	約5%
50,000円	58,000円	約14%

ETCシステムについては[こちら](#)

[料金問題調査会意見書](#)